

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人事事務・給与事務				整理番号	12		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001		連絡先電話番号	1513		昨年度整理番号	13
係名		人事係				上位施策名				No	
予算事業名		人事・給与事務		コード	02700		効率的で効果的な組織・体制づくり				78
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員定数条例 (3) 杉並区職員の給与に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員の適性配置、適正な給与の支給、人事給与システムの効率的な運用		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員が職務に専念し、執務を円滑かつ効率的に執行する。						
	活動指標名(式)		(1) 職員数(特別職5名を除く) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職員削減数 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	4,491	4,379	4,289	4,259	4,169	3,716	114.6	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	117	112	90	120	90	1,000	12.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,301	26,276	30,719	30,211	35,092	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	12,338	5,458	10,388	8,653	14,509			
	職員数(常勤   非常勤)		人	25.16	22.62	21.26	21.84	21.26			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	228,528	203,444	193,466	198,744	193,466			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	261,829	229,720	224,185	228,955	228,558			
	単位あたりコスト ÷		円	58,301	52,459	52,270	53,758	54,823			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	261,829	229,720	224,185	228,955	228,558				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.3				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		庶務事務システム導入に向けた検討を進めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	経済状況の悪化に伴い、区歳入が減少している。区業務の電算化により、区業務の効率化が行われてきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢に見合った勤務条件(人員・給与・休暇制度等)の適用が求められている。
	今後の予測	今後、業務委託などにより、区業務効率化がより一層進むと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区業務の効率化を図ることにより、人員削減に結びつけ、その結果、職員人件費を抑制することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 職員の退職や新規事業の開始、及び既存事業の拡大・縮小に伴い、継続的に定数・組織等の見直しを行っている。また、職員の給与等は、法律・条例等に基づき、適正に支出されている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: イン트라ネット、人事・給与システムの効率化の活用、更に今後導入する庶務事務システムとで業務連携が適切に行えれば、特に定型的業務での人事・給与事務に係る業務の効率化につながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 専門的知識及び技術を要するため、採用時健康診断、人事・給与システム保守等委託において、委託を実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み  引き続き、採用時健康診断及びシステム保守委託を実施する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行の人事・給与システムに加えて、導入予定の庶務事務システムなど各電算処理の活用と安定運用により、出退勤管理をはじめとする定例(定型)的業務処理の効率化につなげていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 導入予定の庶務事務システムについては、平成16年度に検討結果をまとめたところだが、今後、統合内部情報システムの一環として、各機能の詳細の検討を進める。しかし、職種や勤務パターン等、諸条件の違いに即応可能なシステムとするには、導入後も含め、
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		永年勤続表彰・特別職員表彰				整理番号	13		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001	連絡先電話番号	1513		昨年度整理番号	14	
係名		人事係			上位施策名				No		
予算事業名		人事・給与事務		コード	02700	効率的で効果的な組織・体制づくり				78	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 永年勤続者感謝要綱 (2) 杉並区職員表彰規程 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	永年勤続職員への表彰及び記念品を贈呈する。特別表彰対象者へ部からの推薦を受け、表彰審査会の審査を経て、表彰及び記念品を贈呈する。		永年勤続等に対して区長から感謝の意を表すことにより職員の士気高揚を図る。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 永年勤続職員数		(1)									
(2) 職員一般及び特別表彰(個人・団体)件数		(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	297	175	230	216	240			
	活動指標(2)		人	2	0	5	6	15			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,450	4,589	6,201	5,824	5,698	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.22	1.14	1.14	1.62	1.14			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,081	10,253	10,374	14,742	10,374			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	14,531	14,842	16,575	20,566	16,072			
	単位あたりコスト ÷		円	48,926	84,811	72,065	95,213	66,967			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	14,531	14,842	16,575	20,566	16,072				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.9	活動指標(2)の16年度達成率%	120.0	16年度予算執行率%	93.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		永年勤続表の基準を変更したため、対象者が増加する傾向にある。今後一定期間は対象者の増が予想される。平成16年度から、職員表彰を一般と特別表彰とに分け、月間MVP表彰を行うこととした。通常業務における顕著な功績に対しての表彰もあわせて行うこととしたため、平成15年度実績に対して増となった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度に永年勤続表彰の基準見直しと、職員特別表彰の職員課への主管切り替えが行われ、永年勤続表彰は、いったん減少した。 また、平成16年度から、職員表彰を一般表彰と特別表彰とに分けて実施した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本来の職務に精励することは当然であり、表彰することに疑問がある、との意見があった。
	今後の予測	今後、永年勤続表彰の対象者の増加が見込まれるなどの要素の変化、従来からの職員の士気高揚により寄与するような表彰制度について検討が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：区長から感謝状を贈呈することにより、その功労に報いるとともに、職員の士気高揚につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：要綱に基づき、対象者が選出されており、現在の要綱に基づく表彰については、規模の縮小・拡大を図ることはできない。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：事業の性質上考えられない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容：表彰基準や実施方法の見直し。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：事業の性質上、協働による事業進行は困難。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度から、永年勤続表彰の対象変更を実施したが、職員の年齢分布により、今後対象者の増加が見込まれる。区を取り巻く社会情勢等にも配慮し、今後も制度・表彰方法等について検討・評価をしていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰基準や実施方法の見直しにより、既表彰職員との間に差が生じ、不満が生じることが予想される。区の財政状況や社会情勢を鑑み、表彰制度のあり方について検討し、職員の理解を深めていくことが必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員研修				整理番号	14		枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001010	連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	15		
係名		能力開発係				上位施策名			No			
予算事業名		職員研修		コード	03700	効率的で効果的な組織・体制づくり			78			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		41年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第39条							
	区職員及び都からの清掃事業派遣職員		(2) 特別区職員研修規則									
	区職員及び都からの清掃事業派遣職員		(3) 杉並区職員能力開発実施要綱									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
杉並区独自の研修の実施、特別区職員研修所で実施する23区共同研修及び第四ブロック研修(杉並、中野、豊島、練馬、板橋)の5区で共同実施)への派遣、自己啓発及び職場研修の助成等		区民全体への奉仕者として、人格と教養を向上させると共に職務遂行上必要な能力を身につけ、公務員としてのプロ意識を醸成する。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 研修修了者数		(1) (代) 研修受講率[研修延べ修了者数 / 研修対象職員数]										
(2) 研修実施回数		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	6,020	6,037	3,302	8,325	4,099				
	活動指標(2)		回	435	454	417	451	456				
	成果指標(1)		%	134	138	78	197	95				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,455	25,836	22,212	15,319	24,978	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成14年度から3年間の能力開発の方針を示してきた『能力開発アクションプラン2002』に替わり、今年度以降3年間の方針を示した『能力開発アクションプラン2005』が策定された。			
	(内)委託費		千円	8,125	17,615	11,785	7,677	13,483				
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.50	7.50	1.00	7.50	1.00			6.50	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	68,123	67,455	68,250	68,250	59,150				
		非常勤職員分	千円	0	2,759	2,880	2,880	2,880				
	総事業費 ++		千円	83,578	96,050	93,342	86,449	87,008				
	単位あたりコスト ÷		円	13,883	15,910	28,268	10,384	21,227				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	83,578	96,050	93,342	86,449	87,008					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	252.1	活動指標(2)の16年度達成率%	108.2	16年度予算執行率%	69.0	年度内の各研修の計画・実施にあたり、予算を効率的に無駄なく執行することを常に心掛けた。研修会社等との委託契約時には、仕様書や資料説明により委託内容を相手側に明確に示し、見積書を精査し、できるだけ低廉な金額で契約締結するよう留意した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		『能力開発アクションプラン2005』を策定し、これからの時代における研修のあり方と方向性を示した。 17年4月1日段階で、職員1名を削減した。 個々の研修を精査するとともに、研修体系の整理と効果的で効率的な研修の運営方法を検討し、実践した。										

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修対象職員数 昭和41年4月1日現在 2,165人 平成17年4月1日現在 4,173人 「杉並区自治基本条例」の制定(中央集権から地方分権へ)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢の変化や地方自治の進展を受けて、区に対する区民の期待はかつてないほどの高まりを見せている。また、区民の多様なニーズに的確・速やかに対応し、時代の変化に果敢にチャレンジしていく職員の育成が求められている。
	今後の予測	スマート杉並計画の推進や事業部制の進展を受けて、各職場ではより一層の「少数精鋭化」が進むものと思われる。また、専門的な知識・技術が必要な事業や、定常的・画一的な事業については協働化や委託化が急速に進むことが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職員研修は人材育成の具体的な手段であり、職員の資質向上や新たな能力の開発を実現し、効果的で効率的な組織・しくみづくりに大いに寄与するものである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 研修の企画段階では、最新情報の活用と研修ニーズの反映を行う。実施にあたっては、研修機材の活用や連絡方法の見直し等により、効果的・効率的な運営を心掛ける。研修実施後は、受講申告書の活用やOJT支援等により、研修成果の有効活用と人材育成に繋げていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:自己啓発講座については、職員の自己啓発意欲を支援する上から、実際の業務に直結したスキルの習得に効果のある講座に対して、上限を設けて費用の半額を助成しているから。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 個々の研修について、その目的や対象者、内容等を精査し、必要最小限のコストでの実施を常に意識する。研修会社各社の見積書を比較検討し、より低廉な委託契約を締結するようこころがける。パソコン等のIT機器を有効活用してペーパーレス化を推進し、コスト削減を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:個々の研修の内容や目的に対応し、高度な専門の情報や優秀な指導者(講師)を有する委託先を選定し、十分協議したうえで1件毎の委託契約を締結している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 個々の研修に対する外部講師の委託契約等に留まらず、研修自体の企画や運営という分野も含めた包括的な協働・委託を実現することが望まれる。 協働・委託相手先としては、区の現状や課題について熟知し、区民から期待される職員像の具体化が可能なNPO・ボランティア・市民活動団体が最適である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 能力開発係業務全般の効率化・簡素化の推進について、今年度中に具体案を策定し、来年度以降に実施する。研修等における協働・委託化の推進について、平成19年度までに50%、平成22年度までに60%以上を実現する。 「自治の時代における新・区役所づくり構想」検討の中で、区民の期待に応える新しい人材育成のあり方を全庁に提起していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 係業務全般の効率化・簡素化にあたり、各主管課との役割分担を徹底的に見直し、事業部制の活用を含めた事務量の適正化を図る。 協働・委託化の実施にあたり、協働・委託化可能な事務の精査を行うと共に、協働・委託先に関する情報収集を推進する。 「新・区役所づくり構想」で人材育成の方向性を明確にし、所属長を含めた組織的な人材育成システムを構築・実現する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	「能力開発アクションプラン2005」の2年目として、プランに沿った研修体系による研修を実施していくから。今後の事業のあり方に鑑み、改革案の実現に向けて今後も継続的に検討を進めていく必要があるから。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員健康管理				整理番号	15		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	16	
係名				福利係				上位施策名		No	
予算事業名				職員健康管理		コード	03500		効率的で効果的な組織・体制づくり		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 労働安全衛生法第66条～71条				
	杉並区職員 杉並区非常勤職員						(2) 杉並区職員健康管理規則				
							(3) 杉並区職員健康相談実施要領				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				職員の健康診断を検査機関に委託し、実施。健康診断の結果に応じて、生活習慣病等に関する保健指導を実施。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
活動指標名(式)				(1) 職員定期健康診断の受診者数		(2) 職員定期健康診断の二次健康診断受診者数		健康診断を通じて、自覚症状のない疾病を事前に発見または予防することにより、職員が自らの健康を管理するための一助になっている。 また、健康相談室の利用や健康講演会を通じて、健康への意識を高め、健康の増進が図られる。			
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診率(職員定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数) (2) 二次健康診断対象率(二次健康診断対象者数 ÷ 職員健康診断受診者数)			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	3,866	4,119	3,902	3,709	3,873			
	活動指標(2)		人	679	691	871	446	739			
	成果指標(1)		%	87	91	90	91	92	93	97.8	
	成果指標(2)		%	20	19	19	17	19			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,404	86,866	103,160	89,486	97,898	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	92,389	84,678	100,578	87,381	95,634			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.64	1.58	1.90	1.73	1.73			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,896	14,211	17,290	15,743	15,743			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	113,300	101,077	120,450	105,229	113,641			
	単位あたりコスト ÷		円	29,307	24,539	30,869	28,371	29,342			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	113,300	101,077	120,450	105,229	113,641				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		95.1	活動指標(2)の16年度達成率%		51.2	16年度予算執行率%	86.7		
		二次検診の受診者数の減少。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度中に委託医療機関の選定委員会を設置し検討を重ねた結果、医療機関の変更を実施した。 17年度より、健康管理システムを活用していく。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	受診率 平成11年度 84.2% 平成16年度 91%
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	委託医療機関の契約方法の変化が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由:職員が健康な心身で仕事に専念することで、公務能率の向上を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:健診システムの導入により、職員健康管理が向上する。 理由または具体的内容: システムを利用して検診結果を統集計し、職員の健康状態の傾向を把握・分析し、健康教育を計画する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容:事業主に課せられている義務的事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:委託契約方法の変更。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 ) ▼	理由: 理由または具体的内容: 健康診断の実施・結果報告書の作成
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 ) ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 職員に対する通知・案内等を含めて委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各種法定外検診について、継続の有無を含めて検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 従来の委託機関と選定された委託機関の見積額に差異が生じたため。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員住宅管理				整理番号	16		枝番号	
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	17
係名		福利係				上位施策名			No	
予算事業名		職員住宅管理		コード	03100	効率的で効果的な組織・体制づくり			78	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		45年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則 (3)					
	職員		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員住宅 (家族住宅2ヶ所全30戸、独身寮3ヶ所全55室) の入居者募集及び施設の維持管理		住宅に困窮している職員への住宅の提供 住宅の維持管理					
活動指標名(式)		(1) 職員住宅の入居室 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居率(入居室数 ÷ 居室数) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		室	79	78	85	80	85	85	94.1
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	93	92	100	94	100	100	94.0
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,680	5,789	5,173	5,123	4,798	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	125	125	204	125	192		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32   0.00	0.33   0.00	0.33   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,907	2,968	3,003	2,730	2,730		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	8,587	8,757	8,176	7,853	7,528		
	単位あたりコスト ÷		円	108,696	112,269	96,188	98,163	88,565		
	財源	受益者負担分	千円	24,485	25,345	25,473	24,798	25,569		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +	千円	24,485	25,345	25,473	24,798	25,569		
差引:一般財源 -		千円	▲ 15,898	▲ 16,588	▲ 17,297	▲ 16,945	▲ 18,041			
受益者負担比率 ÷		%	285.1	289.4	311.6	315.8	339.7			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	94.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「職員住宅あり方検討委員会」を設置し、堀ノ内住宅について今後のあり方を検討した。方針としては、平成19年3月に廃止し、福祉施設へ転用する予定。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	職員防災住宅以外の施設では、老朽化による維持管理経費がかかっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	堀ノ内住宅の廃止方針による入居者への説明会では、反対意見もあった。
	今後の予測	施設の老朽化による維持管理経費の増大
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:住宅困窮者への住宅提供
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:維持管理経費予算の確保  理由または具体的内容:委託化による維持管理及び遠隔地採用者の確保
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:これまでも、3年に一度の使用料の改定を行っている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:外部委託による維持管理経費の減
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:今後の課題  理由または具体的内容:委託による管理
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後、検討

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職員住宅の維持管理について、民間委託化を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 老朽化による維持管理経費見込みによる。 堀ノ内住宅廃止に向けた管理人室等の改造経費等。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被服貸与				整理番号	17		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	19
係名		福利係				上位施策名			No		
予算事業名		職員被服貸与等		コード	03300		効率的で効果的な組織・体制づくり			78	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱						
	規定に基づく必要な職員(非常勤職員を含む)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職務に見合った被服を貸与することにより、仕事の能率性、安全性を向上させる。								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		貸与規程に基づく職員に貸与する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 貸与数		(1) (代)貸与数									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		点	7,512	5,945	6,351	5,614	5,902			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		点	7,512	5,945	6,351	5,614	5,902			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,865	28,163	29,424	26,284	29,990	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	1,889	1,911	1,911	1,911			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	37,772	30,052	31,335	28,195	31,901			
	単位あたりコスト ÷		円	5,028	5,055	4,934	5,022	5,405			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	37,772	30,052	31,335	28,195	31,901				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.4		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	89.3		
		被貸与者に対し、適正に被服を貸与した。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度から一部の品目でエコ製品を導入している。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・平成12年度に貸与基準の見直しを行い、品目や数量を整理した。 ・平成12年4月の清掃事業移管により、清掃派遣職員分の被服を貸与することになった。 ・平成15年度から安全パトロール隊の被服を貸与している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	職員の厚遇問題のなかで職員被服についてもマスコミ等でとりあげられている。、
	今後の予測	・貸与品のグリーン購入、使用済み貸与品のリサイクルを拡大していく。 ・被服貸与品に対する各職場のニーズを把握し、適正な管理とともにきめ細かな貸与が必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職務上、機能性・安全性の確保から規程に定める職員に貸与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:安全性、機能性、デザイン性、環境への配慮等を重視した被服の選定
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:貸与品、貸与期間等の定期的な見直し
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:区(雇用主)が自ら実施  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場環境にあった被服(安全性、機能性、デザイン性、環境性等を重視した被服)の選定と見直しを今後も引き続き行っていく。 また、今後の課題として、貸与職場の主管課への予算の執行委任(あるいは、主管課予算)により、事務の効率化、貸与被服の支給のスピード化等が実現できるものとする。(現在、清掃職員被服、安全パトロール被服については、実施している。)	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安全性等の確保から職員団体との交渉が必要になる。 また、事務、予算の配分については、関係各課との調整が必要になる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	被服の貸与には、職員の異動及び各品目の貸与年数が異なるため年度によって数量の差がある。 また、エコ製品は、従来の貸与品と比較すると安価になっている。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区職員互助会事業補助金				整理番号	18		枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	20	
係名				福利係				上位施策名		No		
予算事業名				共済組合等分担金及び補助金				コード	02900		効率的で効果的な組織・体制づくり	
事業開始年度				●昭和 ○平成 38年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方公務員法第42条				
職員互助会規則第3条に規定する一般会員及び特別会員				(2) 杉並区職員互助会に関する条例								
職員互助会規則第3条に規定する一般会員及び特別会員				(3) 杉並区職員互助会補助金交付要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
職員の福利厚生として、補助金の交付により、互助会事業の一部を実施している。				職員の元気回復、健康増進、自己啓発及び活力ある職場環境の形成								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 会員数				(1) (代)会員数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	4,452	4,359	4,293	4,279	4,203				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	4,452	4,359	4,293	4,279	4,203				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	76,239	76,895	77,002	76,782	61,055	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.10   0.62	2.28   0.00	2.00   0.00	2.00   0.00	2.00   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,074	20,506	18,200	18,200	18,200				
		非常勤職員分	千円	1,820	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	97,133	97,401	95,202	94,982	79,255				
	単位あたりコスト ÷		円	21,818	22,345	22,176	22,197	18,857				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	12,973	13,251	13,251	13,239			13,239	
		特定財源計 +		千円	12,973	13,251	13,251	13,239			13,239	
差引:一般財源 -		千円	84,160	84,150	81,951	81,743	66,016					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	99.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.7				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成17年度は、互助会への補助金比率が、会費(1):補助金(0.8)となり、約20%の補助金が削減されたが、今後は、これまでの互助会各事業を見直しながら、事業目標を達成していく。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、互助会への補助金比率が、会費(1):補助金(1)であったが、平成17年度は、会費(1):補助金(0.8)となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	マスコミ等で、公務員の福利厚生に対する批判が取り上げられている。
	今後の予測	今後も補助金の見直しが、行われる。 互助会事業の見直しを行っていく。 18年度には、清掃職員の互助会加入により会員が増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 互助会事業を通じ、職員の元気回復、健康増進、自己啓発等に利用されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 事業の見直しと事業の一部委託化
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 地方公務員法第42条
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 例: カフェテリアプラン
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 実施主体が、職員互助会のため  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 互助会事業の見直し 平成18年度から、互助会事業の一部を民間委託化
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 会員の理解(アンケート等の実施)
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区の方針による。(補助金の見直し等) 互助会事業の見直しの検討及び方針決定

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行				整理番号	42		枝番号						
担当部課名		区長室広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	47					
係名		広報編集係				上位施策名			No						
予算事業名		区政の広報		コード	06300	効率的で効果的な組織・体制づくり			78						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織規則										
	区職員および再雇用嘱託員		(2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)												
最新の区政の動向や課題を始めとして、各職場の様子や職員の仕事への取り組みなど各種庁内情報を掲載した社内報を毎月1回程度編集発行する。印刷は庁内印刷で行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						区政全般に対する視野を広げ問題意識を高める。職場や職員相互の理解を深め組織としての一体感を醸成する。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 発行部数		(1)													
(2) 発行回数		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		部	62,400		58,850		58,800	52,800	57,600	56,400	93.6			
	活動指標(2)		回	12		12		12	11	12	12	91.7			
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	131		65		120		90		120		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年4月号は5月号との合併号、ページ数は通常の数となっている。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.67	0.00	0.76	0.00	1.00	0.00	0.55	0.00	0.54	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,086		6,835		9,100		5,005		4,914		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	6,217		6,900		9,220		5,095		5,034			
	単位あたりコスト ÷		円	100		117		157		96		87			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	6,217		6,900		9,220		5,095		5,034				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		89.8		活動指標(2)の16年度達成率%		91.7		16年度予算執行率%		75.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		窓口対応のない管理部門については、庁内イントラネットの技術環境(特に容量面)が向上した時点で電子配信に切り替える。 庁内全体で配信情報の総量が増加しており、未だ個別配信を開始する環境ではない。 庁内イントラネットを活用し職員報で取り上げた内容の関連情報を掲載するサイトを設けるなど、充実した情報提供の手法を検討していく。 各号を発行することで精一杯の状況が続いており、着手できていない。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	対象となる職員数は、昭和38年当時1534人だったのが平成16年の時点で4239人まで増加した(嘱託員を除く)。 職員の情報共有手段として庁内イントラネットが急速に普及し活用されるようになった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	スマートすぎなみ計画の進捗に伴い、正規職員の数は年々減少していくことが確実である。 職員の情報共有手段として速報性のある庁内イントラネットが定着しつつあるが、同じ素材を扱っても職員報は切り口が異なるので、事業としては当面存続していくものと推測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 効率的で効果的な組織・体制作りに向け、各職場・職員にとって役立つ情報、参考となる話題を厳選して提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由: 充実した職員報を作るためには、相応な手間と時間が必要となるため、何らかの方法により人的資源の投入量を増加しなければ成果の向上は望めない。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 職員に対する区政の課題の周知、情報の共有化、職場の活性化などを図ることで、区役所全体の組織力向上を目的としており、受益者負担の考えになじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	具体的内容: 庁内イントラネットによる記事の配信に切り替える。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 内部事務であり、区民などと協働して実施する性格の事業ではない。また、かつては印刷に関して外注していたが庁内印刷で充分に対応できている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 発行回数のノルマを消化することに汲々としていて、掲載内容の充実を目指すところに力点を置くまでに至っていない。職員にとってより身近で役に立つ職員報とするために、企画・取材態勢の組織的な強化を図っていく。最終的には庁内の多くの部署から人材を招集して、職員の共有のツールとして職員報が作成される方向を目指す。 職員間における情報共有システムの一環として、現行の紙媒体と庁内イントラとを組み合わせたより有用な情報提供の在り方を引き続き検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 これまでの担当制では誌面が硬直化する傾向にあり、同時に機動的で柔軟な企画・取材が物理的に困難であった。これを克服するため課内で応援態勢を組み、企画・取材については合議制による編集委員会方式に17年度から移行する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引き続き庁内印刷のため、紙代だけを計上している。